

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 **株式会社サノヤス・ヒシノ明昌**
 コード番号 7020
 (URL <http://www.sanoyas.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役経理部長
 氏名 里井 邑 介
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)
 本社所在地 大阪市北区中之島三丁目6番32号
 TEL (06) 4803 - 6171
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	40,137 (△9.2)	1,944 (756.1)	1,664 (—)
13年3月期	44,204 (△1.6)	227 (△76.2)	56 (△91.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	685 (—)	23 98	20 30	9.1	2.9	4.1
13年3月期	△2,227 (—)	△77 88	— —	△27.4	0.1	0.1

(注) 1 期中平均株式数 14年3月期 28,599,078 株 13年3月期 28,600,000 株
 2 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	5 00	— —	5 00	142	20.9	1.8
13年3月期	3 00	— —	3 00	85	—	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	56,497	8,131	14.4	284 33
13年3月期	56,863	6,948	12.2	242 96

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 28,598,982 株 13年3月期 28,600,000 株
 期末自己株式数 14年3月期 1,018 株 13年3月期 666 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	1,200	700	—	—	—
通期	40,000	1,700	900	—	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 47銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科目	当期 (1 4 / 3)	前期 (1 3 / 3)	増 減
[資産の部]			
<u>流動資産</u>	26,776	26,921	___ 145
現金・預金	5,004	4,087	917
受取手形	1,405	2,515	1,110
売掛金	4,812	5,682	870
原材料・貯蔵品	1,406	1,559	153
半成工事	13,160	11,757	1,402
前渡金	492	580	88
前払費用	119	121	1
未収消費税等	118	30	87
繰延税金資産	168	121	46
その他流動資産	136	491	354
貸倒引当金	48	26	22
<u>固定資産</u>	29,721	29,941	___ 220
(有形固定資産)	(19,433)	(19,808)	(375)
建物	2,570	2,756	185
構築物	794	792	2
ドック船台	1,293	1,356	62
機械装置	7,902	8,286	384
船舶	1	1	0
車輛運搬具	33	43	9
工具器具備品	345	391	46
土地	5,323	5,331	7
建設仮勘定	1,168	850	318
(無形固定資産)	(250)	(276)	(25)
借地権	21	21	0
施設利用権	23	23	0
ソフトウェア	205	231	25
(投資等)	(10,037)	(9,856)	(180)
投資有価証券	4,011	3,325	686
子会社株式	3,389	3,445	56
長期貸付金	271	299	28
更生債権等	115	238	122
長期前払費用	68	51	17
繰延税金資産	1,397	1,819	421
その他投資等	938	966	28
貸倒引当金	154	289	134
<u>資産合計</u>	56,497	56,863	366

(単位：百万円 単位未満切捨)

科目	当期(14/3)	前期(13/3)	増減
[負債の部]			
<u>流動負債</u>	<u>31,248</u>	<u>28,662</u>	<u>2,586</u>
支払手形	5,669	6,656	987
買掛金	3,906	3,424	481
短期借入金	5,051	6,537	1,485
長期借入金(1年以内)	8,871	5,029	3,841
未払金	858	526	332
未払法人税等	540	18	521
未払費用	128	109	18
前受金	5,817	5,816	0
前受収益	5	9	3
賞与引当金	279	201	78
船舶保証工事引当金	14	14	0
その他流動負債	105	317	211
<u>固定負債</u>	<u>17,117</u>	<u>21,252</u>	<u>4,135</u>
社債	2,000		2,000
転換社債	4,745	4,946	201
長期借入金	5,173	11,045	5,871
退職給付引当金	5,025	5,067	42
長期預り金	173	193	20
<u>負債合計</u>	<u>48,365</u>	<u>49,915</u>	<u>1,549</u>
[資本の部]			
<u>資本金</u>	<u>1,430</u>	<u>1,430</u>	<u>0</u>
<u>法定準備金</u>	<u>220</u>	<u>210</u>	<u>10</u>
資本準備金	7	7	0
利益準備金	213	203	10
<u>その他の剰余金</u>	<u>5,898</u>	<u>5,308</u>	<u>589</u>
別途積立金	5,100	6,200	1,100
固定資産圧縮積立金	33	38	4
当期末処分利益	764	929	1,694
(うち当期純利益)	(685)	(2,227)	(2,913)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>583</u>		<u>583</u>
<u>自己株式</u>	<u>0</u>		<u>0</u>
<u>資本合計</u>	<u>8,131</u>	<u>6,948</u>	<u>1,183</u>
<u>負債・資本合計</u>	<u>56,497</u>	<u>56,863</u>	<u>366</u>

比較損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目		当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)	増 減	
経 常	営業	売上高	40,137	44,204	4,067
	損	売上原価	35,777	41,345	5,567
	益	延払工事利益繰延金戻入		22	22
		売上総利益	4,359	2,882	1,477
		販売費および一般管理費	2,415	2,654	239
		営業利益	1,944	227	1,717
損 益 の 部	営業	(営業外収益)			
	外	受取利息および配当金	82	173	91
	損	その他収益	181	204	22
	益	計	263	377	113
	の	(営業外費用)			
	部	支払利息	357	414	57
	その他費用	186	133	52	
	計	543	548	4	
経 常 利 益		1,664	56	1,608	
特 別 損 失					
		退職給付会計変更時差異		3,115	3,115
		投資有価証券評価損	378	655	276
		その他	89	66	22
税引前当期純利益		1,197	3,780	4,977	
法人税、住民税及び事業税		554	26	527	
法人税等調整額		42	1,579	1,536	
当期純利益		685	2,227	2,913	
前期繰越利益		78	1,297	1,218	
当期末処分利益		764	929	1,694	

利益処分案

(単位:百万円 単位未満切捨)

摘 要	当 期 (14/3)	前 期 (13/3)
当 期 未 処 分 利 益	764	△929
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	7	4
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	1,100
計	772	174
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	20	10
株 主 配 当 金	142	85
	(1株あたり5円)	(1株あたり3円)
役 員 賞 与 金	23	—
(うち監査役賞与金)	(3)	(—)
次 期 繰 越 利 益	585	78

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

	原材料・貯蔵品	半成工事
評価基準	原価基準	原価基準
評価方法	移動平均法	個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

無形固定資産 定額法 (自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

(3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡し後に当社の負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。

(4) 退職給付引当金

退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を採用。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金

(3)ヘッジ方針

当社内部規程の「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4)有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(追加情報)

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。

自己株式

自己株式は前期末まで資産の部に計上していたが、財務諸表等規則の改正により、当期末より資本の部の末尾に表示している。なお、前期末の金額は123千円であり、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示している。

II 貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	37,345 百万円
2. 担保に供している資産	6,928 百万円
3. 保証債務	2,324 百万円
4. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 234 百万円 支払手形 981 百万円

Ⅲ リース取引の注記

(単位:百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	499	487
減価償却累計額相当額	341	232
期末残高相当額	<u>158</u>	<u>254</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	81	94
1 年 超	76	160
合 計	<u>158</u>	<u>254</u>
3. 支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	96	99
減価償却費相当額	96	99

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

(単位:百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,546
株式評価損	212
賞与引当金損金算入限度超過額	90
その他	155
繰延税金資産合計	<u>2,004</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	417
固定資産圧縮積立金	18
その他	2
繰延税金負債合計	<u>439</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,565</u></u>

役員 の 異 動 (平成14年6月27日付)

1. 新任取締役候補

代表取締役副社長 木 村 進 一 (元 (株)住友銀行 常任監査役)
(〃 住銀保証(株) 社長)
(現 (株)クオーク 副社長)

取 締 役 荻 野 繁 之 (現 水島製造所副所長兼設計室副室長)

2. 退任予定取締役

専 務 取 締 役 里 井 邑 介 (みづほ工業(株)代表取締役社長に就任予定)

3. 昇任予定取締役

常 務 取 締 役 中 道 保 信 (現 取締役レジヤ事業本部副本部長)
レジヤ事業本部長

以 上